

事業番号	09 03 06	事業改善シート (26年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	木造公共施設整備事業			担当課	部局	林務部	
総合5か年計画	プロジェクト				課・室	県産材利用推進室	
	施策の総合的展開	1-4 森林を活かす力強い林業・木材産業づくり 2 信州の木の利用促進			E-mail	mokuzai@pref.nagano.lg.jp	
				実施期間	H14 ~		

1 事業の概要

目指す姿	展示効果やシンボル性が高い公共施設への県産材利用を進め、県民への波及効果を高めるとともに、県産材の需要拡大による地域産業の活性化を図る。 成果目標：公共事業における木材使用量(建築工事) 森林づくりアクションプラン10,265m3(H21) → 20,000m3(H32)	
現状	○「木材資源利用合理化方策」(S30年)により、公共建築物においては不燃化が進められてきたが、森林資源の蓄積がなされ、木材を使用することが、森林の適切な整備及び保全、地域経済の活性化、環境貢献等に繋がることから、「公共建築物等における木材の利用に関する法律」(H22年)が施行された。県内における公共建築物の木造率が低く(床面積ベース 23年度 9.2%)、推進が必要である。 ○一定期間内での県産材の確保、調達の円滑化、設計等の工夫による低コストな木造公共建築物の整備等を進める必要がある。 ○地域住民と広く活用する公共施設への県産材利用を進め、民間建築物等への波及効果・地域産業の活性化を図る必要がある。	

県が関与する理由	県関与の必要性あり	<b>【左記の説明、根拠法令等】</b> 国庫補助を有効に活用しながら実施することが効果的である。 森林・林業再生基盤づくり交付金実施要綱(国)、森林整備加速化・林業再生事業費補助金実施要綱(国)及び木材関係事業補助金交付要綱(県)
	県民との協働による実施：検討中	

事業内容	① 成果目標(H26)				
	○公共事業における木材使用量(建築工事) 18,000m3:H21年度実績とH32目標との差額を5年(H27まで)で均等に引上げ				
	② 事業内容 (単位:千円)				
	項目	実施方法	H26実施内容	H25 (当初)	H26 (要求) (予算案)
	1. 木造公共施設整備	補助金	・県産材を一定以上利用し、展示効果やシンボル性の高い公共施設の木造化、木質内装化への支援、交付先:市町村等、12件、補助率1/2以内	821,987	71,830 733,830
	合計			821,987	71,830 733,830

事業コスト	区分(単位:千円)	23年度	24年度	25年度	26要求	26予算案	成果目標の達成状況									
	予算額	前年度繰越	81,630	437,481	60,000			項目	H25末 (見込)	H26		H27 目標				
		当初予算	768,800	63,484	821,987	71,830	733,830			公共事業における 木材使用量	14,000m3		18,000m3	目標	成果	達成状況
		補正予算	106,076		664,484											
		合計(A)	956,506	500,965	1,546,471	71,830	733,830									
	Aの財源	国庫支出金	471,331	404,438	83,400	71,830	19,000									
		県債														
		その他(繰入金)	483,275	1,573	1,461,450	0	714,830									
		一般財源	1,900	1,572	1,621	0	0									
	決算額(B)	517,592	407,583	1,546,471												
概算人件費	職員数(人)	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50										
	概算人件費(C)	4,129	4,129	4,129	4,129	4,129										
概算事業費(B(A)+C)	521,721	411,712	1,550,600	75,959	737,959											

指摘事項等への対応	(指摘事項等) 点検結果では、県政モニター、有識者とも事業規模拡大が過半数を占めた(H25.10.19)。	(対応)
<input type="checkbox"/> 監査 <input type="checkbox"/> 決算特別委員会 <input checked="" type="checkbox"/> 県民協働による事業改善		

要求からの主な変更点	国の経済対策等に対応し、木造公共施設整備費に対する補助を増額。
------------	---------------------------------